

岡山県公報

監査公表

◎岡山県監査公表第六号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第二項の規定により、平成十七年度の行政監査を実施したので、その結果を次のとおり公表する。

平成十八年三月二十四日

岡山県監査委員	長瀬
岡山県監査委員	渡辺
岡山県監査委員	吉永
岡山県監査委員	野謙
岡山県監査委員	温一
岡山県監査委員	惠気
岡山県監査委員	志泰

発行

岡山県

岡山県岡山市内山下
二丁目4番6号

定価 1箇月2,330円

平成17年度行政監査結果

〔 平成18年3月24日
岡山県監査公表第6号 〕

岡山県監査委員

目 次

I	調査・研究委託について	1
第1	監査のテーマ及び選定理由	1
1	監査のテーマ	1
2	選定理由	1
第2	行政監査の概要	1
1	監査の実施時期	1
2	監査の対象事業	1
3	監査の対象機関	1
第3	監査の項目及び着眼点	1
第4	監査の結果及び意見	2
1	調査・研究委託の必要性	2
2	調査・研究委託の実施方法	2
3	調査・研究結果の利・活用	2
4	調査・研究委託の契約方法	3
第5	終わりに	4
II	刊行物について	5
第1	監査のテーマ及び選定理由	5
1	監査のテーマ	5
2	選定理由	5
第2	行政監査の概要	5
1	監査の実施時期	5
2	監査の対象事業	5
3	監査の対象機関	5

第3	監査の項目及び着眼点	5
第4	監査の結果及び意見	6
1	刊行物の必要性	6
2	刊行物の内容	6
3	刊行物の発行状況	6
4	刊行物の活用状況	8
第5	終わりに	9

別 表

別表1	調査・研究委託行政監査対象事業一覧表	10
別表2	刊行物行政監査対象事業一覧表	14

I 調査・研究委託について

第1 監査のテーマ及び選定理由

1 監査のテーマ

調査・研究委託について

2 選定理由

本県においては、社会経済情勢の変化や科学技術の進展等に的確に対応した施策の展開を図るため、施策立案や現況の実態把握等を主な目的とし、外部の専門機関等に委託して多種多様な調査・研究が実施されている。

これら調査・研究委託が、経済的かつ効率的に実施され、当初の目的を達成しているか検証する必要がある。

第2 行政監査の概要

1 監査の実施時期

平成17年6月から平成17年11月まで

2 監査の対象事業

(1) 県が外部に委託して実施した調査・研究（国からの委託によるものや工事に関連するものは除く。）で、別表1に掲げる55事業（契約金額 213,868,269円）を対象とした。

(2) 監査の対象年度

平成16年度

3 監査の対象機関

対象事業を実施した知事部局，教育委員会，警察本部及び出先事務所

第3 監査の項目及び着眼点

1 調査・研究委託の必要性

(1) 調査・研究委託の目的は明確に示されているか。

(2) 調査・研究委託は事業遂行に必要不可欠か。

2 調査・研究委託の実施方法

(1) 調査・研究委託の対象範囲は適切か。

(2) 調査・研究委託の方法は適切か。

3 調査・研究結果の利・活用

(1) 調査・研究結果は施策等へ活用されているか。

(2) 調査・研究結果は公表されているか。

4 調査・研究委託の契約方法

(1) 契約方法は適切か。

(2) 予定価格の積算は適切か。

(3) 随意契約理由及び業者選定理由は適切か。

第4 監査の結果及び意見

1 調査・研究委託の必要性

(1) 調査・研究委託の目的は明確か。

いずれの調査・研究委託も、事業実施伺や調査要領等にそれぞれの目的が明確に示されていた。

(2) 調査・研究委託は必要不可欠か。

全体として、必要性の認められない調査・研究委託はなかったが、一部において、特定の者の事業を対象としたもので、県単独で実施することの必要性、妥当性が十分とはいえないものも見受けられた。

あらかじめ関係機関との共同実施又は県が実施することが適当な調査・研究委託であるかどうかを十分吟味する必要がある。

2 調査・研究委託の実施方法

(1) 調査・研究委託の対象範囲は適切か。

調査・研究委託の対象範囲については、おおむね適切であると認められた。

なお、高度な専門性、技術性を要する調査・研究委託については、費用対効果の観点から、事前に外部有識者等の専門的知見を加えるなどして、県が実施する適切かつ妥当な対象範囲を決める必要がある。

(2) 調査・研究委託の方法は適切か。

調査・研究委託の方法については、具体的な調査・研究方法、実施スケジュール、実施時期などについて、目的達成に最も適したものとはいえないものが見受けられた。

委託事業の経済性、有効性、効率性を高めるためには、事前に十分な検討を行った上で実施に移すべきである。

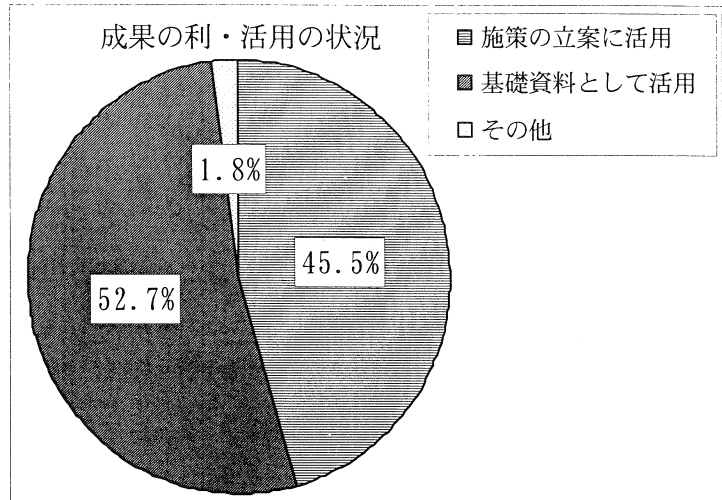
3 調査・研究結果の利・活用

(1) 調査・研究結果は施策等へ活用されているか。

表1のとおり、調査・研究結果は、その後の施策の立案や関係業務の基礎資料等として利・活用されていた。

表1 成果の利・活用の状況

利・活用の方策	件数	比率
施策の立案に活用	25	45.5%
基礎資料として活用	29	52.7%
その他	1	1.8%
計	55	100.0%



(2) 調査・研究結果は公表されているか。

調査・研究結果の公表状況について見ると、「公表していない」が40%、ホームページ、プレス・刊行物等で「公表している」が60%となっている。

個人情報の保護等に十分留意しつつ、情報の共有化の推進、行政の透明性の向上を図る観点から、調査・研究結果の公表について積極的に取り組む必要がある。

4 調査・研究委託の契約方法

(1) 契約方法は適切か。

調査・研究委託の契約方法について見てみると、表2のとおり、単独随意契約が40件（72.7%）、コンペ方式が7件（12.7%）、複数随意契約が5件（9.1%）、競争入札が3件（5.5%）であった。

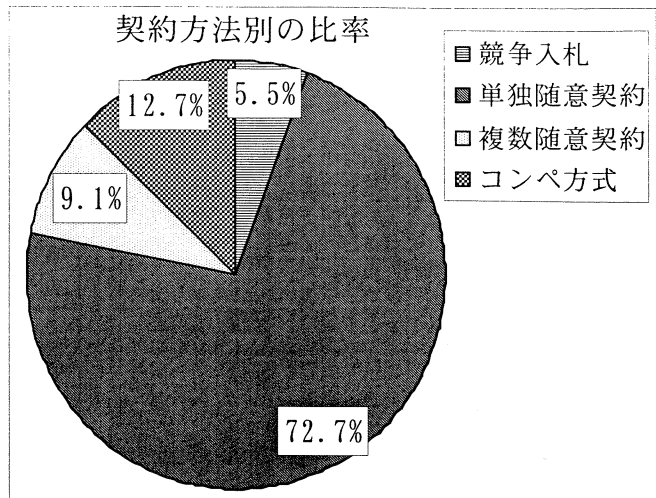
また、落札率（契約金額／予定価格）は、表2のとおり、単独随意契約が99.3%、コンペ方式が97.5%、競争入札が96.4%、複数随意契約が93.1%となっている。

単独随意契約の落札率と比較して、競争入札の落札率は2.9ポイント、複数随意契約の落札率は6.2ポイント低くなっている。

調査・研究委託の契約に当たっては、経済性を高める観点からも、履行が可能な複数の業者の把握に努め、競争入札又は複数随意契約の導入に努める必要がある。

表2 契約方法別の件数及び落札率等

契約方法	件数	全体比	落札率
競争入札	3	5.5%	96.4%
単独随意契約	40	72.7%	99.3%
複数随意契約	5	9.1%	93.1%
コンペ方式	7	12.7%	97.5%
計	55	100.0%	96.6%



(2) 予定価格の積算は適切か。

予定価格の積算については、調査・研究内容が専門的であるなどの理由で、業者の参考見積書に依拠する事例が多く見受けられた。

特に、単独随意契約では業者から徴した参考見積書により予定価格の積算を行っている事例が多いが、今後は、市場調査、他県事例等をもとに、予定価格の適正な積算に努める必要がある。

(3) 随意契約理由及び業者選定理由は適切か。

随意契約理由及び業者選定理由については、おおむね適切であったが、随意契約理由を「性質又は目的が競争入札に適しない」（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第2号）としながら、主な業務内容はアンケート調査の実施と集計である事例が見受けられた。

随意契約理由及び業者選定理由を具体的かつ明確にして、適正な運用に努めるべきである。

第5 終わりに

多様化する行政需要に対応するため、施策立案や現況把握を目的とした様々な調査・研究委託が行われている一方、最近では行政改革の一環として民間委託が進められており、調査・研究委託は、今後、一層の増加が見込まれる。

今回の監査の結果、調査・研究委託については、おおむね適切に執行されていると認められたが、一部に実施方法や契約方法等の検討を要するものが見受けられた。

今後の調査・研究委託に当たっては、必要性、実施方法、契約方法、結果の利活用等の検討を十分に行うとともに、実施後も、委託に要する経費に見合った成果が得られているかなど様々な視点から検証を行うことにより、一層の経費節減が図られ、事業効果が上がることを期待する。

II 刊行物について

第1 監査のテーマ及び選定理由

- 1 監査のテーマ
刊行物について
- 2 選定理由

「開かれた県政」を推進するためには、県民に県政情報を適時、的確に伝え、県政に対する理解を深め、県民の参画を得ることが必要である。

刊行物は情報伝達手段として、正確性、高い保存性、携帯性など優れた特性を有していることから、県の計画等の各種情報を提供するために、冊子、パンフレット、ポスター等多種、多様なものが作成され、配布されている。

県民協働を推進する観点からも重要であるこれら刊行物が、それぞれの目的に沿って効率的かつ経済的に作成され、有効に活用されているか検証する必要がある。

第2 行政監査の概要

1 監査の実施時期

平成17年6月から平成17年11月まで

2 監査の対象事業

- (1) 県が発行した所要経費50万円以上の刊行物で、別表2に掲げる74事業（契約金額 191,644,467円）を監査対象とした。

なお、刊行物の規格については、次により分類した。

- ア「冊子」…………… 10頁を超えるもの
- イ「パンフレット」…………… 10頁以下のもの
- ウ「リーフレット」…………… 一枚刷りを折り畳んだ型式のもの
- エ「その他」…………… ちらし、ポスター等

- (2) 監査の対象年度

平成16年度

3 監査の対象機関

対象事業を実施した知事部局、教育庁、警察本部及び出先事務所

第3 監査の項目及び着眼点

1 刊行物の必要性

- (1) 刊行物の目的及び必要性は十分に検討されているか。
- (2) 他の刊行物と重複がないよう調整されているか。

2 刊行物の内容

- (1) 刊行物は利用者に配慮した適切なものになっているか。
- (2) 刊行物に必要な情報が盛り込まれているか。

- 3 刊行物の発行状況
 - (1) 契約方法は適切か。
 - (2) 随意契約理由及び業者選定理由は適切か。
 - (3) 印刷単価は適切か。
 - (4) 発行時期や形態等は適切か。
 - (5) 岡山県ホームページに掲載されているか。

- 4 刊行物の活用状況
 - (1) 作成部数や配布先は適切か。
 - (2) 有効に活用されているか。

第4 監査の結果及び意見

1 刊行物の必要性

- (1) 刊行物の目的及び必要性は十分検討されているか。

いずれの刊行物も目的及び必要性は明確に示されていた。
- (2) 他の刊行物と重複がないよう調整されているか。

掲載内容や配布先がやや類似したものが見受けられた。
経済性（印刷費の節減）等の観点から内容を調整した上で、一体化の可能性を検討すべきである。

2 刊行物の内容

- (1) 利用者に配慮した適切なものになっているか。

刊行物の体裁，レイアウト等については，全般的に，読者が見やすく，分かりやすいものとなるよう工夫がされていたが，一部に活字が小さいもの，紙面に余白がなく読みづらいものが見受けられた。
記載する内容，活字の大きさ，レイアウト等を十分考慮し，読者にとってさらに見やすく，分かりやすいものとなるよう一層の努力が必要である。
- (2) 必要な情報が盛り込まれているか。

大部分の刊行物は，発行目的に沿って，必要な情報が記載されていると認められたが，一部に発行年月日や発行元の連絡先（担当課の直通電話番号，Eメールアドレス）が記載されていないものが見受けられた。
刊行物の発行時期や問い合わせ先は，読者にとって重要な意味を持つ情報であるので，記載する必要がある。

3 刊行物の発行状況

- (1) 契約方法は適切か。

刊行物の契約方法について見てみると，表3のとおり，複数随意契約が32件（43.2%），コンペ方式が18件（24.3%），単独随意契約が14件（18.9%），競争入札が10件（13.5%）であった。

また，落札率（契約金額／予定価格）は，表3のとおり，単独随意契約が97.1%，コンペ方式が94.1%，複数随意契約が89.3%，競争入札が70.5%となっている。

単独随意契約の落札率と比較して、競争入札の落札率は26.6ポイント、複数随意契約の落札率は7.8ポイント、コンペ方式の落札率は、3.0ポイントそれぞれ低くなっている。

単独随意契約により作成していた刊行物を競争入札に変更した結果、約300万円の経費が節減できたという事例もあった。

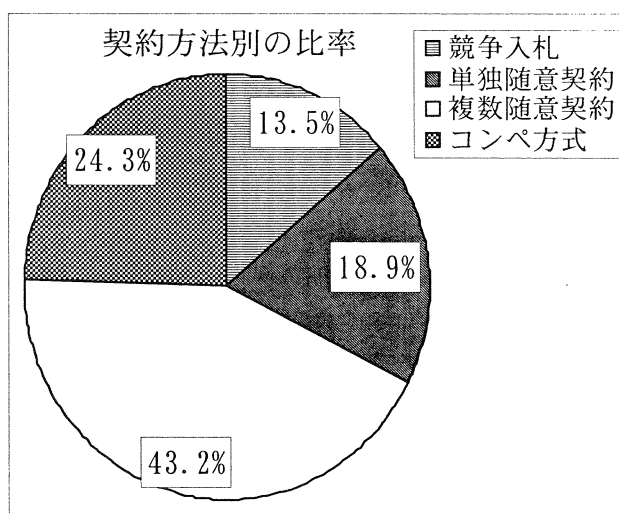
刊行物の契約に当たっては、経済性を高めるためにも、より競争性の高い発注方法の導入に努める必要がある。

また、本庁では出納局用度課において、一般競争入札に準じた定期的な見積合わせ（オープンカウンター方式）により印刷物の発注を行っている。

特別な事情がない限り、用度課の発注システムを活用し、経費節減を図るべきである。

表3 契約方法別の件数及び落札率等

契約方法	件数	全体比	落札率
競争入札	10	13.5%	70.5%
単独随意契約	14	18.9%	97.1%
複数随意契約	32	43.2%	89.3%
コンペ方式	18	24.3%	94.1%
計	74	100.0%	89.4%



(2) 随意契約理由及び業者選定理由は適切か。

随意契約理由及び業者選定理由については、おおむね適切であったが、一部事業所に随意契約理由を記載していないものが見受けられた。

また、「当該業者が原版を保持しているため他の業者より有利な契約が見込める」ことを理由に随意契約をしている事例があった。大幅な内容変更がないものについては、原版を保持していれば早く安価に作成できることが予測される反面、他の業者の見積価格と比較することなく当該業者に継続的に発注することになり、高値止まりになる可能性も考えられる。このため、原版を保持していることを理由として、安易に同一業者と随意契約することなく、競争入札又は複数随意契約による方法を検討すべきである。

(3) 印刷単価は適切か。

同種の刊行物の印刷単価を比較したところ、かなりの価格差があるものが見受けられた。同種のものと比較して印刷単価が割高となっている刊行物については、業者の新規参入を図ることや競争入札の検討、またダイレクト印刷（原稿をファイルとしてフロッピーディスク等で渡すもの）の導入など改善方策を検討し、経

費の節減に努める必要がある。

(4) 発行時期や形態等は適切か。

ア 発行時期について

発行時期については、宿泊客等の利用機会が多いと考えられる夏休み期間を過ぎて発行された事例や発行時期が遅れて活用可能な期間が短くなった事例が見受けられた。

刊行物の効果が十分発揮できる発行時期について、事前に、配布・周知に要する期間の確保など十分配慮する必要がある。

イ 環境への配慮について

県が平成15年4月に策定した「グリーン調達ガイドライン」では、刊行物は、古紙配合率70%以上の再生紙を使用するという基準が示されている。

監査対象の9割を超える刊行物が基準に適合しており、約8割の刊行物は100%再生紙により作成されていたことから、環境への配慮が浸透し、刊行物におけるグリーン調達が進んでいることが確認できた。

なお、一部のポスターや地図については基準に適合していなかったが、印刷技術的には作成可能と思われるので、これらについても改めて再生紙の使用を検討すべきである。

(5) 岡山県ホームページに掲載されているか。

ホームページに刊行物の全部や一部を掲載しているものは全体の52.7%となっている。また、刊行物にホームページアドレスを掲載するなど、積極的にインターネットを活用しようとする努力も見られた。

インターネットを活用することにより、副次的に作成部数を抑えることができ、周知効果も高まることから、今後は、刊行物作成の段階からPDF等電子データの作成を検討するなど、インターネットの活用を一層推進することが望まれる。

その際には、情報内容や対象者に応じて、紙媒体である刊行物と電子媒体であるインターネット、それぞれの特性に十分配慮し、効果を高めるための工夫が必要である。

4 刊行物の活用状況

(1) 作成部数や配布先は適切か。

作成部数については、おおむね適切と認められたが、今後とも、費用対効果の観点から、活用状況や配布先について精査の上、必要最小限の作成部数とするよう努める必要がある。

配布先については、県立図書館、県立記録資料館及び県政情報室から行政資料の寄贈の要請がなされているが、寄贈する必要があると思われる刊行物で寄贈されていないものが見受けられた。

県民への刊行物による情報提供を積極的に行う方法としては、県立図書館、県立記録資料館、県政情報室など県民が閲覧できる施設に配布することが効果的で

あるので、その活用に努める必要がある。

また、広く県民を対象とする刊行物については、これら公共施設への配布はもとより、郵便局、金融機関など県民の目に止まりやすく閲覧しやすい施設を配布先に含めることも検討すべきである。

(2) 有効に活用されているか。

アンケート等により刊行物の効果を確認しているものは21件で、全体の3割に満たなかった。

もとより、刊行物は発行した段階で事業目的が達成されるものではなく、配布先に届いた刊行物を読まれ、理解され、活用されなければ意味がない。

読者アンケートを実施するなど様々な機会を捉えて、刊行物発行の効果を把握し、刊行物が県民に有効に活用されるよう努めるべきである。

第5 終わりに

現在、情報提供の手段は多様化しており、効率的な行政事務の執行や県民サービスを一層向上させるためには、行政目的に応じ、最も効果のある伝達手段を選択することが重要である。

今回の監査の結果、県の刊行物については、厳しい財政状況の下で、種々工夫をしながらおおむね適切に作成されていると認められた。

今後の刊行物作成に当たっては、必要性、掲載内容、配布先、作成部数、配布時期、インターネットの活用等についてさらに検討を加えるとともに、契約に当たっては、より競争性を高めて、経費の節減に努められるよう期待する。

(別表1)

調 査 ・ 研 究 委 託 行 政 監 査 対 象 事 業 一 覧 表

整理番号	調査・研究委託の名称	調査・研究委託の内容	契約金額 (円)	契約種別	調査・研究委託の目的	担当課名
				1 競争入札 2 単独随意契約 3 複数随意契約 4 コンペ方式	1 施策立案のため 2 現況実態調査 3 ニーズ・意向調査 4 新技術・商品開発 5 その他	
1	津波浸水予測図作成業務	東南海・南海地震発生時の津波浸水予測	2,499,000	2	1	消防防災課
2	市町村防災力評価指針策定	市町村の地域防災力評価指針の作成	2,887,500	1	2	消防防災課
3	水島コンビナート保安推進事業	製造施設等の安全性評価の研究, 検討等	2,164,890	2	1	消防防災課
4	瀬戸内芸術文化村構想調査業務	瀬戸内芸術文化村構想の方向性について, 具体的に検討するための基礎資料とする調査	880,000	4	2	企画振興課
5	航空貨物専用便運航促進に係る航空会社並びに国際航空貨物動向調査・分析業務	航空会社及び国際航空貨物の動向調査・分析	1,260,000	2	2,3	航空企画推進課
6	井原線利用実態調査事業	井原線旅客の流動状況調査	660,450	3	2	交通対策課
7	井原線沿線地域パークアンドライド推進基礎調査事業	井原線高架下現況調査等	2,257,500	4	2	交通対策課
8	岡山県男女共同参画社会に関する県民意識調査	県内20歳以上の男女3,000人を対象に男女共同参画社会についての意識調査	5,880,000	4	1,2	男女共同参画課
9	ごみゼロガイドライン策定調査	ばいじん・燃え殻の排出事業者, 処理業者の実態調査, 集計, 分析, 課題の整理及びごみゼロガイドライン素案の策定	5,691,000	2	1	廃棄物対策課
10	循環型環境情報・学習プラザ調査研究事業	循環型社会の形成に向けて, 環境学習教材の提供, 講師派遣, エコツアー等の情報も含め, 総合的な環境学習の情報集積を図る組織の調査研究	7,718,436	2	1	廃棄物対策課
11	野生動植物生息・生育状況調査	岡山県野生生物データベース等の更新・改訂に必要な基礎資料の整備等	2,000,000	2	2	自然環境課
12	希少野生動植物分布調査	希少野生動植物の分布状況の把握等	3,432,000	2	2	自然環境課

13	生態系影響調査	タンチョウ野外調査等による周囲への影響評価のための基礎調査	2,404,500	2	2	自然環境課
14	タンチョウ野外行動調査	タンチョウの野外における行動調査	2,920,563	2	2	自然環境課
15	「新世紀おかやま夢づくりプラン」調査研究事業	ノーマライゼーション推進型地域統合ケアの効果の検証	900,000	2	1	長寿社会対策課
16	リハビリテーションナビゲーションシステム研究業務	リハビリテーションナビゲーションシステムの研究開発	1,000,000	2	4	健康対策課
17	県民健康調査（岡山大学委託分）	県民健康調査（データ解析）	1,800,000	2	1,2	健康対策課
18	県民健康調査（栄養摂取状況調査入力）	県民健康調査（栄養摂取状況調査データ入力）	741,000	2	1,2	健康対策課
19	経済動向調査業務	自動車産業の動向が岡山県経済に及ぼす影響の把握並びに各種影響への対応策等	2,740,000	2	2	産業企画課
20	「超精密生産技術関連産業形成に向けた将来ビジョン」の作成に係る業務	ものづくり県おかやまが目指すべき将来ビジョンと長所・短所の把握並びにビジョン活用に向けた課題やその解決に向けた指針等	2,980,000	2	1	産業企画課
21	岡山県輸出向出荷実績調査	輸出の動向を速やかに把握し、本県の貿易振興の基礎資料とするための実績調査	436,800	3	2	産業企画課
22	機能性食品共同研究事業	生活習慣病予防に対する食品の機能性に関する医学的・薬学的研究	20,000,000	2	4	新産業推進課
23	6次化商品ブランド化消費者意識調査等	農林水産業の6次産業化のための消費者意識調査等	900,000	2	3	農政企画課
24	経営改善実態調査	女性認定農業者の先進的な農業経営情報の収集と経営改善優良事例集の作成	1,200,000	2	2	農業経営課
25	農林水産加工食品の生産・流通実態動向調査	岡山県の学校給食における地場農産物の使用及び食農教育の実施に関する実態調査	5,000,000	2	2	農業経営課
26	家畜取引状況調査	家畜の取引、移動、事故・問題点の発生状況調査	525,000	2	2	畜産課
27	中山間ふるさと・水と土保全対策推進情報とりまとめ業務	中山間ふるさと・水と土保全対策事業における啓発普及と指導に必要な情報の整理収集	1,000,000	2	3	農村振興課

28	岡山周辺海域アマモ場造成適地選定調査（その1）	アマモ場造成の適地となりうる海域を抽出するとともに、アマモの生育を制限している環境要因を特定するために現地調査を行う。	13,650,000	1	2	水産課
29	岡山周辺海域アマモ場造成適地選定調査（その2）	業務その1で得られたデータの解析を行い、シミュレーション実験で具体的な適地と造成手法を検討する。	4,515,000	2	1	水産課
30	木質新素材製造事業実現化調査	木質バイオマス由来の新素材開発に向けた問題点及び事業実現化の可能性の調査	7,000,000	2	5 (実現可能性調査)	林政課
31	建設骨材需給動向調査	岡山県内の砂の需給動向調査	4,620,000	3	2	監理課
32	昭和を生きた建築の再生計画・三石プロジェクト業務	住民によるまちづくり活動（県民生活課パートナーシップ推進事業）	999,600	4	5 (まちづくり)	建築指導課
33	コーポラティブまちづくり実践マニュアル作成業務	コーポラティブ手法のまちづくりの事例・ニーズ調査、手引き書の作成	4,494,000	4	3,4	建築指導課
34	情報ステーション運営業務	住まい・まちづくり情報の受発信等を通じてまちづくり活動を支援するステーション運営	9,450,000	2	3	建築指導課
35	情報バンクシステム構築調査業務	住まい・まちづくりに関するニーズ調査により情報バンクの構築を検討	1,862,700	2	3	建築指導課
36	おかやま快適安心まちづくり広域連携プログラムモデル調査	国体関連施設等のUDの視点による調査及び改善措置提案	2,454,480	2	2	建築指導課
37	新県立博物館構想の推進に係る基礎調査業務	新県立博物館構想に向けた基礎調査	840,000	3	2	教育庁文化財課
38	人権教育総合推進事業	市町村において、学校教育・社会教育の連携のもと、教育実践を通して、人権教育の総合的な推進の在り方についての研究	4,000,000	2	1	教育庁人権・同和教育課
39	教育研究会人権教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育の効果的な学習指導や交流・体験活動の在り方等についての実践的な研究 ・人権教育に関する教材、資料及び学習プログラムの開発 ・教職員の人権意識の高揚と資質・指導力の向上のための取組 ・人権教育に関する研究成果についてのまとめの作成 	3,050,000	2	1	教育庁人権・同和教育課
40	次期OP-WAN基幹システム調査研究	現行ネットワークの現状、次期OP-WAN基幹システム構築時の問題点、移行手順の提案等	4,515,000	2	1,2	警察本部情報管理課

41	「県産品を活用した機能性食品」に関わる研究開発	卵黄ペプチドの高血圧予防食品としての開発	4,000,000	4	4	工業技術センター
42	「県産品を活用した機能性食品」に関わる研究開発	ヤマブドウを原料としたワインピネガーの血糖値低下、肥満解消など機能特性評価とその商品化	4,000,000	4	4	工業技術センター
43	集魚状況等魚礁の効果調査	魚礁における魚類等の集魚の潜水目視観察及びサンプリング等の潜水業務	3,843,000	2	2	水産試験場
44	漁港における幼稚仔育成施設の開発調査	白石島漁港における放流魚の滞留調査、サンプリング等に必要の潜水業務	3,019,800	2	2	水産試験場
45	カキノロウイルス分析調査	漁場ごとのカキノロウイルス検査	6,029,100	2	2	水産試験場
46	海況情報等迅速化システム開発事業	調査船情報処理迅速化システム開発	1,558,200	2	4	水産試験場
47	市場計測システムの開発研究に係る画像処理ソフト開発業務	・計測システムのソフトウェアの改良及びシステムの試行 ・産地市場におけるビデオカメラ及び照明の調整等	845,250	2	4	水産試験場
48	新田原井堰アユ降下実態調査	アユの降下実態を調査し、井堰からの落下による影響を調べる。	3,000,000	3	2	東備地方振興局農林水産事業部
49	都市空間デザイン検討業務	主要な交通施設について都市空間デザインの在り方を検討	17,178,000	2	1	倉敷地方振興局建設部
50	推進方策に関する調査業務	連立事業を推進するための効果的な広報内容の検討	2,100,000	2	3	倉敷地方振興局建設部
51	7-3, 20-1-1 単県港湾計画調査・単県公共土木事業（港湾）合併委託業務	水島港長期整備構想策定調査委託業務	18,480,000	2	1	水島港湾事務所
52	7-6, 51-1-1 単県港湾計画調査・単県公共土木事業費（事務費）合併委託業務	水島港港湾計画変更資料作成（企業アンケート等）	3,780,000	1	3	水島港湾事務所
53	井笠・菜の花エコプロジェクト推進事業（収穫機械化体系実証）	菜の花の収穫機械化体系による収穫・乾燥調整の実証	856,500	2	4	井笠農業改良普及センター
54	井笠・菜の花エコプロジェクト推進事業（搾油・菜種油製造実験）	菜種油の商品化検討	999,000	2	4	井笠農業改良普及センター
55	阿新ピオーネのブランド化推進事業	・ピオーネ、大粒系ブドウ品種動向調査 ・阿新産ピオーネのPR及び市場調査 ・産地PRパンフレット作成	850,000	2	3	阿新農業改良普及センター

刊 行 物 行 政 監 査 対 象 事 業 一 覧 表

整理番号	刊行物の名称	作成の目的	契約金額 (円)	契約種別	主な配布先等	担当課名
		1 広報, 情報提供 2 事業PR 3 啓発 4 報告書等 5 行政概要 6 計画書, ビジョン 7 手引き, 事例集 8 その他		1 競争入札 2 単独随意契約 3 複数随意契約 4 コンペ方式		
1	晴れの国ジャーナル	1	54,690,111	2	全世帯(年6回発行)	公聴広報課
2	岡山県PR用ポスター	1	8,389,500	2	首都圏等での物産展, 県人会等(契約金額は, CM制作費を含む。)	公聴広報課
3	台風16号による被災者への災害支援制度のあらましチラシ	1	946,890	2	被災9市町の全世帯	公聴広報課
4	新世紀おかやま夢づくりプラン(改訂・加速版)冊子	6	3,150,000	2	各部局, 地方振興局等	政策審議監
5	新世紀おかやま夢づくりプラン(改訂・加速版)パンフレット	1	514,500	3	各部局, 地方振興局等	政策審議監
6	自動車税・軽自動車税納期限内納付広報ポスター	3	945,745	4	市町村, 県税出先事務所	税務課
7	おかやまユニバーサルデザイン・リーフレット	3	1,240,050	4	一般県民等	企画振興課
8	地方振興局から県民局へ	1	1,749,720	4	市町村, 地方振興局, 関係団体	企画振興課
9	ボランピオ	1	2,538,900	4	市町村, 県内社会福祉協議会, NPO法人, 大学, 高校等	県民生活課
10	あなたも育児休業が取れます!	3	598,500	3	企業, 市町村	男女共同参画課
11	子どもたちのすこやかな成長のために	7	632,079	3	小学校	青少年課
12	岡山県環境白書(本編, 概要版)	4	2,819,250	4	全市町村等	環境政策課
13	岡山県環境白書ジュニア版	8	1,921,500	4	小学校(5年副教材)	環境政策課
14	岡山県ごみゼロガイドライン(ばいじん・燃え殻編)	4,7	5,691,000	2	産業廃棄物排出事業者・処理業者(契約金額は, 本編, 概要版, 普及版, 調査費等を含む。)	廃棄物対策課

15	岡山エコタウンプラン	2	3,108,000	4	市町村, 他県, 一般県民等 (契約金額は, CD作成費を含む。)	廃棄物対策課
16	岡山県エコ製品製品リスト	1	2,546,250	3	市町村, 事業者団体等 (契約金額は, CD作成費を含む。)	廃棄物対策課
17	岡山県高齢者虐待防止ガイドライン	3, 5, 7, 8	574,665	3	市町村, 保健・医療・福祉関係団体	長寿社会対策課
18	0157警報チラシ	1	877,800	3	一般県民(全戸配布)	健康対策課
19	健康パスポート	1	992,250	2	一般県民, パスポート窓口	健康対策課
20	動物愛護センター開設ポスター, チラシ	2	698,250	2	県の機関, 市町村等	生活衛生課
21	三世代交流型子育て体験冊子「さんさんさん素晴らしき岡山の子育て」	3, 7	3,021,000	4	市町村, 一般県民	子育て支援課
22	新岡山いきいき子どもプラン	1, 2, 3, 4, 6	6,974,100	4	行政機関, 公民館, 図書館, NPO法人, 病院, 大学, 一般県民	子育て支援課
23	コミュニティ・ビジネスはじめませんか?	7	774,375	2	県社会福祉協議会, 市町村, 岡山県商工会連合会	新産業推進課
24	(人権週間)人権啓発ポスター	3	1,155,000	4	学校, 各種団体, 市町村, 官公署	人権・同和対策課
25	(憲法週間)人権啓発ポスター	3	1,195,845	4	学校, 各種団体, 市町村, 官公署	人権・同和対策課
26	ヤングサポートガイド	3	968,625	1	県内高校, 労働組合等	労政・雇用対策課
27	おかやま旅マップ	1	5,670,000	1	市町村等	観光物産課
28	イエンビュ	1	14,613,000	2	観光関係者	観光物産課
29	「おかやまクイズキャンペーン東京23」チラシ	8	12,718,702	1	東京23区内	観光物産課
30	グリーン ホリデイ おかやま	1	1,606,500	2	観光施設, 旅行会社, 学校, 新聞・雑誌社等	農政企画課
31	とれたて倶楽部 (創刊号・第2号)	1, 2, 3	1,995,000	4	地産地消おかやまファンクラブ等 (年2回発行)	農政企画課

32	元気じゃ農！おかやまの農林水産業	1	945,000	3	来県者等	農政企画課
33	おかやま有機無農薬農産物PRリーフレット	2	567,000	3	消費者	生産流通課
34	おかやまの農業農村整備2004(冊子)	2	967,680	3	県関係機関, 市町村, 他県等	耕地課
35	おかやまの農業農村整備2004(図面)	2	621,600	3	県関係機関, 市町村, 他県等	耕地課
36	「出かけよう森づくり散策」(パンフレット)	1	1,023,750	4	地方振興局, 市町村, 税務署等	林政課
37	「出かけよう森づくり散策」(ポスター)	1	551,250	4	地方振興局, 市町村, 税務署等	林政課
38	おかやまの道づくり基準 おかやまスタンダード	1,6	997,500	3	市町村等	道路建設課
39	おかやまの道路	1,2	682,500	3	関係官公庁, 一般県民	道路建設課
40	'05水島港とその周辺	5,6	892,500	3	企業, 県出先機関	港湾課
41	水島港利用ガイド	1,7	722,400	3	企業, 県出先機関	港湾課
42	「おかやま教育の日」啓発用ポスター, チラシ	3	714,000	4	市町村教育委員会等	教育庁総務課
43	家庭で学ぶ情報モラル	3	837,900	1	全小中学校生徒	教育庁指導課
44	岡山県の近代化遺産	4	1,551,375	1	他県教育委員会, 市町村教育委員会, 公・私立高校等	教育庁文化財課
45	人権に配慮したインターネットの活用	3	1,197,000	2	小・中・盲・聾・養護学校	教育庁人権・同和教育課
46	気づいていますか子どものサインに LD・ADHD・高機能自閉症等の理解と支援のために	3	1,108,800	1	幼稚園, 小学校, 中学校等	教育庁指導課 障害児教育推進室
47	セイフティアップおかやま2005	1	865,200	4	防犯関係各種会議	警察本部生活安全企画課

48	岡山の交通マナー向上ポスター	3	689,850	2	警察署等	警察本部交通企画課
49	おいでんせえ岡山（岡山の味の店第3号）	1	1,200,000	3	事務所来所者，イベント来訪者等	東京事務所
50	おいでんせえ岡山（岡山の味の店第4号）	1	1,600,000	3	事務所来所者，イベント来訪者等	東京事務所
51	4年制学生募集要項（特別選抜）	8 (募集要項)	525,000	3	入学希望者	県立大学事務局
52	4年制学生募集要項（一般選抜）	8 (募集要項)	3,087,000	1	入学希望者	県立大学事務局
53	2005大学案内	1	4,557,000	4	県内外高校等	県立大学事務局
54	消費生活情報誌「センターからのお便り」	1	655,200	1	市町村，地方振興局（年6回発行）	消費生活センター
55	平成16年度美術館ニュース	1,2	533,400	3	美術館，博物館，公民館，教育機関（年4回発行）	県立美術館
56	センター情報誌「With」	1,2	1,568,700	1	市町村，登録団体，他県等	男女共同参画推進センター
57	DVパンフレット「配偶者からの暴力に悩んでいる方へ」	7	661,500	3	一般県民	男女共同参画推進センター
58	県立図書館紹介・施設要覧	1	1,281,000	3	視察等来館者（他にDVビデオも作成）	岡山県立図書館
59	平成16年度岡山地方振興局の概要	5	515,025	3	関係行政機関等	岡山地方振興局総務振興部
60	まるごと倉敷の味	1	544,950	3	倉敷管内直売所，青空市等	倉敷農業改良普及センター
61	倉敷地方振興局の概要	5	546,000	3	関係行政機関等	倉敷地方振興局総務振興部
62	JR山陽本線等倉敷駅付近連続立体交差事業	2	1,995,000	1	地元関係者	倉敷地方振興局建設部
63	高梁地方振興局の概要	5	661,500	3	関係行政機関等	高梁地方振興局総務振興部
64	農道整備事業概要図（吉備高原北部地区）	2	814,800	3	関係市町等	高梁地方振興局農林水産事業部
65	阿新リバーウォーキングマップ	3	2,940,000	4	管内中学生	阿新地方振興局総務振興部

66	津山路みちしるべ	1	852,000	2	管内観光施設等	津山地方振興局総務振興部
67	監査資料（健康福祉部業務概要編）	8	688,380	3	局内関係部所等	津山地方振興局総務振興部
68	監査資料（農林水産事業部会計編）	8	793,800	3	局内関係部所等	津山地方振興局総務振興部
69	監査資料（農林水産事業部業務概要編）	8	882,000	3	局内関係部所等	津山地方振興局総務振興部
70	津山局管内公共工事等講習会テキスト	7	593,250	3	管内建設業者	津山地方振興局建設部
71	真庭ふるさととうまいもの店	1	1,629,600	3	管内各店，道の駅案内所等	真庭地方振興局総務振興部
72	勝英地方振興局の概要	5	661,500	3	関係行政機関等	勝英地方振興局総務振興部
73	勝英地域主要事業等概要図	5	630,000	2	関係行政機関等	勝英地方振興局総務振興部
74	勝英地方振興局農業農村事業概要図	5	975,450	3	関係市町村，視察用等	勝英地方振興局農林水産事業部

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています